

## 論文

### 在日華僑のナショナリズムに関する一考察

河内 姫歌\*

#### はじめに

日本に居住し中華系にルーツをもつ人々、在日華僑あるいは華人はエスニック境界に極めて敏感な存在である。彼らは居住国である日本の政治・経済状況はもちろん、祖国の政治・経済、居住国と祖国間の関係などさまざまな要素の影響を受け、実に複雑な世界をつくりあげてきた。また、華僑たちは影響を受けるだけでなく、祖国の国家形成や経済活動にも大きな役割を果たしている。そのような在日華僑社会と祖国である中国の相互関係をひもとくためには、在日華僑におけるナショナリズムの変容について考察する必要がある。本稿では、在日華僑におけるナショナリズムの発生と、そのナショナリズムが先鋭化し在日華僑社会が分断されるまでのプロセスを、横浜中華街を事例に中国における国民国家の形成との関連性から考察することを目的とする。増加し続ける華僑は、日本国内ではマイノリティではあるものの大きな存在感を有している<sup>1</sup>。華僑社会の歴史からみるナショナリズムの変容を知ることで、多文化社会の枠組みを一方で推奨しつつも他方で無意識に他者を排除しがちな日本社会を見つめ直すことができればと考える。

考察は、主に横浜中華街の華僑におけるナショナリズムの展開とエスニシティの変容を、具体的な事象を記した校史や会史などの資料とともに、震災や戦災によって文字資料の多くが焼失しているため、当事者であった華僑の記憶を戦後に記した口述記録集の分析などを中心に行う。

---

\* 東海大学大学院文学研究科文明研究専攻博士課程前期

なお、華僑・華人という用語に関して、本稿では「華僑」という言葉で統一する。戴は華僑の定義を「中国国籍を保持したまま海外に私的に、かつ長期的に（旅行者や駐在員、留学生などは含まない）に居住する中国人だけを意味する」とし、居住国に帰化したものは華人と呼び替えるのが妥当としている<sup>2</sup>。しかし、在日華僑社会をエスニック・グループとして捉え、そこに生じるナショナリズムを論じる場合は国籍の違いによる区分を用いることが困難である。そのため、本稿では華僑社会に帰属意識をもつ人々を包括して華僑と表現する。

対象地である横浜中華街は、他の神戸南京町や長崎新地中華街といった日本に存在する中華街の中で最も大きく、華僑におけるナショナリズムの先鋭化が顕著な地域である<sup>3</sup>。かつて、中国大陸と台湾間で生じた「一つの中国」をめぐる政治的な対立は、日本の華僑社会にも多大な影響をもたらした。なかでも横浜は、中国大陸と台湾間のイデオロギー対立によって唯一中華学校が分裂した地域であった。また、1980年代以降は経済・文化などの要因によって両者の対立は融和されてくるが、そうしたエスニシティの統合の様子も顕著に見てとることができる。このように華僑社会におけるナショナリズムの展開と、それに伴うエスニシティの変容がより明確に表されているという理由から、本稿では横浜中華街を対象とする。

横浜中華街の歴史は、1859年の横浜開港までさかのぼる。約160年の歴史を有するが、横浜中華街における華僑社会のナショナリズムの展開とエスニシティの変容を考察するうえでは、その時期を以下の4つに区分できると考えられる。①萌芽期（19世紀末から柳条湖事件が起こる1931年）、②戦時期（柳条湖事件から終戦）、③戦後期（終戦から1970年代）、④発展期（1980年代から現在）という4つの時期区分である。本稿では、中華民国が建国前後に華僑間にナショナリズムが芽生え始めた①萌芽期から、分断とともにナショナリズムが先鋭化する③戦後期までを対象時期とする。

## 1 中国における国民国家形成とナショナリズム

ナショナリズムについて論じるにあたり、最初に直面するのはナショナリズムやネイションは近代の産物であるか否かという問いである。この問い合わせようとするナショナリズムの理論には、一般的に原初論・本質主義、近代論・構築主義、エスノ象

徴主義という3つの説が存在する。簡潔に述べると原初論・本質主義は、「ネイションは太古から存在する」という理論であり、C.ギアーツらによって論じられてきた。

一方で、近代論・構築主義は「ネイションは近代に創られたものである」という理論である。この説を提唱したE.ゲルナーは、ナショナリズムを「政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならないと主張する一つの政治原理である」と定義し、「産業化」によってネイションが発生したとしている<sup>4</sup>。また、B.アンダーソンは「国民とはイメージとして心に描かれた想像の政治共同体である」とネイションを定義し、それは出版資本主義によって成立したものであると主張した<sup>5</sup>。

そしてA.D.スミスによって提唱されたエスノ象徴主義は、近代以前にネイションの核であったエトニ（エスニック共同体）が存在し、それが近代になって変形したことによりネイションが成立したとする説である<sup>6</sup>。

以上、ナショナリズムの一般的な理論についてごく簡潔に述べたが、華僑の祖国である中国におけるナショナリズムとネイションは、果たして近代の産物だといえるのだろうか。

中国の国民国家形成について、西村成雄氏は以下の5つの段階に区分している。すなわち、①1898年に試みられた戊戌変法によって、中華世界内の意識的政治改革が行われた時期、②1912年の中華民国の建国によって国民国家が出現した時期、③1928年に国民党政府が成立し、政党国家システムが定型化した時期、④1949年に中華人民共和国が建国され、中国が国際システム内の従属的地位から脱却した時期、⑤1978年に行われた改革開放以降の国民国家として再構築され、国際システムに再度参入した時期、である<sup>7</sup>。中国の国民国家形成の政治的動向については、上記のプロセスの通りだといえる。しかし、黄斌氏はこの5つの段階を肯定したうえで、中国のナショナリズムに関する思想上の変化を区分するためには、思想と社会構造の変化と政治的変容の相互関係から、この時期区分と時間的なずれを置かなければならないとしている。すなわち、中国においてネイションに関する明確な認識は日清戦争前後に表れ、その後ナショナリズムはエリートの中に広がり、国内の学生や労働者への浸透を経て、「五四運動」によって大衆ナショナリズムの時代を迎えるというものである。したがって、日清戦争から「五四運動」までの時期を中国における近代ナショナリズムの発端であるとしている<sup>8</sup>。

したがって、中国におけるネイションは、産業革命を経験していないためゲルナー

の理論によって論じることは出来ないが、中国のネイションに「中華民族」という名前が付けられ、その特質が一部のエリートによって描き出されたことによって、民衆に浸透していったという点から、それは近代に入ってから形成されたものであるといえる。

また、前述したエリートの中に広まるナショナリズムには、華僑の存在が大きく関係していたと考えられる。華僑が影響を与えた人物の一人としてあげられるのが孫文である。孫文は、「韃虜を駆逐し、中華を回復し、合衆政府を創立する」という排満建国の主張としてネイションを描き出した<sup>9</sup>。この排満建国の思想を支えていたのは、血統を根拠とする「漢人」という「想像の共同体」である。孫文はネイションを形成する初めの段階として、血統を重視し、純粋な中国を目指すため「満人」を排除の対象とした。そして、この血統が重視される要因には、華僑の主な出身地（僑郷）でもある広東や福建といった中国海洋世界の環境と華僑の存在が影響していたといえる。

ディアスporaである彼らは、他国において文化的均質性のある「民族」などではなく、実際はルーツや血統が問題にされ「中国人」と判断されてきた<sup>10</sup>。他者によって気づかされた自意識は、故郷に「中国の民」というイメージをつくりあげる。そうした華僑の意識と、中国の民衆と華僑が強く抱いていた血縁・地縁共同体へ意識が、広東省香山県出身で革命運動を華僑の援助によって行った孫文に影響を与え、「漢人」という共同体を人々を動員するものとして形成したのではないかといえる。

## 2 萌芽期と戦時期におけるナショナリズム

### （1）萌芽期のナショナリズム

ここまででは中国におけるネイションとナショナリズムの起源についてみてきた。では、横浜の華僑社会においてナショナリズムが意識され始めるのはいつ頃からなのだろうか。横浜の華僑社会においてナショナリズムが意識されはじめるのは、祖国である中国とほぼ同時期の 19 世紀末ごろからだと言える。この時期に自国民保護という考えのもと「華僑」<sup>11</sup>という用語が生まれ、この用語は祖国におけるナショナリズムと国籍法の制定（1909 年からの血統主義）、そしてそこに国民党と共産党の分裂がからみ、祖国の政権の動向と政治に深くコミットしようとする愛国者のニュアンスをおびて使われるようになった<sup>12</sup>。また、ほぼ同時期に展開された辛亥革命とそれに伴う

孫文の活動は、在日華僑のアイデンティティの形成とナショナリズムの高揚に多大な影響を与えた。以前は祖国（清朝）から「捨民」として無視されていた華僑が、孫文ら革命を目指すグループからの働きかけによって、祖国を強烈に意識せざるを得なくなったのである。この出来事によって、華僑は「献金」や革命運動に直接参加することなどを通じ、祖国の政治に対して能動的かつ主体的にかかわることとなった。こうした活動の一つの重要な拠点となつたのが僑校（中華学校）であった<sup>13</sup>。

横浜では、孫文が1897年に華僑子女の教育のための「中西学校」の設立を提唱し、翌年に世界最初の華僑学校である「大同学校」が設立された。校長には立憲派の康有為の弟子である徐勤が就任し<sup>14</sup>、中華会館を校舎にして広東語で授業が行われた。生徒数は約400人で、革命運動の高揚に伴う革命派と改憲派の対立という政治的な理由から、当時文部大臣であった犬養毅（1855 - 1932）が名誉校長を務めた。この大同学校は立憲派の活動拠点となり、教育内容にも「戊戌政変記」や康有為や梁啓超の詩集を用いるなど、立憲派のイデオロギーが多く盛り込まれていた。これらの教育内容からは、華僑に対して祖国再建の「民族教育」「民族意識」の高揚が目指されていたことがわかり、この点で立憲派が華僑に対して求めていたものは、革命派であった孫文らと共通している。

同年、広東語のみで授業を行ったことや、キリスト教徒の華僑子女に対して孔子像への三跪九叩頭の礼を強要するという徐勤の教育方針に不満を抱いた三江幫とキリスト教徒の華僑は、自ら資金を集め「中華学校」を設立した。この学校での授業は上海語で実施された。また、革命家の政治思想を支持する広東出身の華僑は1908年に「横浜中華学童」（後の華僑学校）を設立し、こちらは広東語での授業を行つた<sup>15</sup>。

前述した三校は1923年の関東大震災によってすべて倒壊し、1924年に「広東小学校」として再建された。広東小学校は後に「中華公立小学校」と改名するが、授業は広東語で行われた。

イデオロギー的に異なる華僑学校が複数あった時期に、実際に華僑学校、中華公立学校に通い卒業した黄礼祥氏は、当時の華僑学校とそこに通う華僑について次のような証言をしている。少々長いが、当時の様子がわかる貴重な証言のため引用する。

「山下町には三つの学校があつたんだ。震災前は。華僑学校、大同学校、中華学校。この華僑学校というのはね、孫文系なんです。それで大同学校というのは

昔の反動派だよ。あの連中、金のあるやつが多いんだ。あの連中ばかりじゃないけどさ、金のあるやつが大同学校。で、中華学校というのが上海の人の学校なんだ。で、僕らは華僑学校だった。〔中略〕 そいでね、大同学校と華僑学校は仲悪かった。なぜっつうとね、かたっぽ華僑学校は孫文でしょ。かたっぽ大同学校は今の北京の政府があった、あの政府、反動派だ。仲が悪かったんですよ。相手は金持ち、威張ってやんだろう。なにもこっちは貧乏だって、お前に食わせてくれって言ってるわけじゃないし、こっちも負けてられないんだ。〔中略〕 華僑学校と大同学校の生徒はそれ違っても話しない。ケンカはしないけど話しない。昔の人は徹底してるよ。卒業した後は友達になるけどね、学生時代はね‥。華僑学校は孫文でしょ、貧乏人が多かったんだ。大同学校は金持ちが多かったんだ。金持ちは威張ってんだ。」<sup>16</sup>

この黄氏の証言からは、前述した革命派と改憲派の対立が学校の教師や職員だけではなく、生徒たちにも認識されており、その対立が生徒間にも反映されているかのようにみることができる。しかし、黄氏一人の証言から断言することはできないが、当時の華僑（少なくとも生徒）たちにおいて華僑学校と同文学校の間にある溝は、イデオロギー的な要因というよりは経済的（階層的）な要因に起因していたのではないかと考えができる。また、この当時は華僑によって広東語や上海語などによって授業を行う複数の学校が建設されており、華僑は地縁的共同体や、宗教などに基づいて子どもを通わせる学校を選択していた。

つまり、当時の華僑社会は祖国からその構成員としての役割を期待されたことによって、献金や革命運動の参加などを通じて祖国との心的距離を縮め、教育によって民族意識を高めてはいるが、実際の華僑たちは、広東や上海といった従来の地縁的なつながりや、これまでの積み重ねによる経済的（あるいは階層的）つながりを重視していたのであった。ナショナリズムについて、J.ブルイリが「国家権力を求めまた行使する、そしてそうした行動をナショナリストとしての議論で正当化しようとする政治運動」と定義しているように、この時期における華僑のナショナリズムは、祖国から（つまり外からの）政治的な運動によってもたらされたものであった<sup>17</sup>。ここで華僑に芽生えた民族感情は、彼らが従来持っていたディアスボラゆえの民族感情が、祖国のナショナリストによって高められたパトリオティズムに近いものであったと

いえるのである。

## (2) 戦時期のナショナリズム

次に華僑が祖国との関係を強烈に意識することになるのは、柳条湖事件をきっかけとする戦争の時代である。日本で暮らす華僑にとって、柳条湖事件での日本と中国の武力衝突は戦争の勃発であり、深刻な問題であった。日本政府は華僑の抗日運動には徹底的に弾圧を加え、そうした動きを封じるために日常的な監視体制をとった<sup>18</sup>。厳しい対応をする一方で、日本政府は国内の体制に彼らを組み込み蒋介石の国民党と関係を断絶させることで華僑を「敵国民」から傀儡政権の「友好国民」へと転換する。日本の戦争政策への協力をせざるを得ない状況に追い込まれた彼らは、当時の日本の不況も重なり、身の安全を図ったり、あるいは祖国での抗日運動に参加するために、帰国を選択する者が増加していく。柳条湖事件が起こる前年の 1930 年の時点では、日本に戦前で最もも多い 30806 人の華僑が存在したが、柳条湖事件をきっかけにした満州事変などを経て徐々に減少していき、1936 年の事件では 29671 人、37 年 17946 人、38 年 17043 人と激減した<sup>19</sup>。横浜を例にみると戦前は約 5000 人いた華僑が約 2600 人へと減少した<sup>20</sup>。

横浜における戦時下の華僑の動向は複雑である。横浜華僑内では 1937 年に成立した中華民国臨時政府を支持するか否かで意見が分かれ、臨時政府のシンボルである五色旗を掲揚するべきか否かという問題が起っていた。当時横浜華僑は、約 2400 人のうち南京町（中華街）に在住していたのは 1700 人あまりであった。彼らは、臨時政府支持派、反対派、中間派の三派に分かれていた。しかし、神奈川県の外事課支那係によると、中間派の大半は臨時政府支持の意思があるが、中国領事館を恐れて支持を表明できないとしている<sup>21</sup>。1938 年に日本政府が北京の新政権支持を表明すると、中華会館理事馬福生らは五色旗を掲揚し、北京政府支持の姿勢を明確にした。以降、中華公立学校などでも五色旗が掲げられるようになり、華僑の大部分が臨時政府を支持することになった。

その一方で、華僑の自由はさらに奪われていくことになる。1939 年 9 月 21 日に「支那人労働者取締規則」が施行されると、華僑に対する行動が再び大きく規制され始めた。居留地以外で労働する料理人、洋服職人などほとんどが違法となり、旧居留地以外での飲食物の販売や、行商が禁止された。彼らは警察の監視下にあつたため、スパ

イ容疑がかけられた者は拘束され、拷問にかけられる者もいた<sup>22</sup>。

このように、横浜で暮らしていかなければならない華僑は、さまざまに厳しい状況のもと抗日を唱えて官憲や日本政府と対立するより、「日華親善」「日華融和」の路線選んでいくこととなった。そこには、日本政府が意図していた南陽華僑対策に添うことで自らの経済的窮状を開示しようとする華僑の側の意図もあったと考えられる。

また、日本の華僑学校では盧溝橋事件以前より愛国抗日教育が行われており、横浜総領事館所属の横浜中華学校ではその成果もあがっていた。これに対応して、1936年2月に内務省は華僑学校の教科書14種の取り締まりを命じ、1937年以降はさらに強圧的となっていました。戦争が勃発すると帰国する者は増加し、修学児童も4分の1まで減少した。残留したのは300人あまりであったが、総領事邵毓麟は「国と家、家と個人は実に一体であり、国なければ家なし、家なければ国なし、家なければ個人も存在しがたい。そこで、国を愛することは自己を愛すことである。中国の将来の復興には青年同胞の責任は重大である」と愛国と教育の必要性を説いた<sup>23</sup>。しかし、児童の減少とともに学校の経営は悪化し、厳しい状況が続いていた。総領事の考えとは裏腹に、1940年には日本政府が華僑児童を宣伝に利用している。すなわち横浜中華公立学校の児童2人が「日支結奉祝」海外放送で、広東語による作文朗読を行ったのである。その内容は「日華親善」に関わることで、日本に配慮しながら教師が手を加えたことが感じられるものであった<sup>24</sup>。

教育の現場においても、祖国への忠誠を求めるのは総領事など国民党から派遣された人物であり、横浜に暮らし続けることを選択した華僑の間にナショナリズムが高揚する様子はみられない。

このように、戦時期においては、日本との戦争によって抗日ナショナリズムが生じ、その高揚による抗日戦争への参加や、日本で暮らすことへの危機感の高まりなどによって、多数の華僑は祖国へ帰国した。しかし、引き続き日本で暮らすことを選択した華僑たちは、日本政府からの弾圧によって抗日ナショナリズムを抱いていても、それを運動という形で表すことは困難な状況にあった。また、経済的な要因も重なり、日本の政策に協力する（あるいは協力せざるを得ない）華僑が複数いたことから、祖国である中国ほど顕著ではないが、素朴な形で表れたこちらもパトリオティズムに近いナショナリズムではないかと考えられる。

### 3 分断を伴うナショナリズムの先鋭化

#### (1) 中華学校分裂事件

横浜の華僑社会において最もナショナリズムが顕著に表れるのは 1949 年に中華人民共和国建国が建国されて以降の 1950 年代、そして 1960 年代のことである。

2 章でも述べたように、すでに 1920 年代には中国は国民党と共産党に分かれ、政治権力闘争が始まっていた。両者とも華僑の支持を得ようとする活動も行っていたが、華僑の関心をより惹きつけることになるのは、終戦後に起こった国民党と共産党の内戦以降のことである。そして、国民党が敗れ 1949 年 10 月 1 日に中華人民共和国が建国されると、華僑社会は中華人民共和国を支持する大陸派と、中華民国を支持する台湾派に分かれていくことになる。中華人民共和国が建国された当初は、中華民国（以降は台湾と記す）は国民党支持の地盤を固め、共産党勢力の影響が華僑に及ぶことを防ぐ働きかけを活発に行った。華僑学校への支援や華字紙の発行、華僑組織の統合やコミュニティの統合などを積極的に行なったが、大陸での新国家が不安定なこともあつたため、華僑に対する債務政策では、この時期国民党が共産党より優位にあつた<sup>25</sup>。また、この時期には日本政府における反共の動きも活発であったことがその要因の一つである。

華僑間の対立が明確になりつつあったこの時期に、大陸派華僑と台湾派華僑を分断する大きな要因となったのが 1952 年 8 月 1 日に起こった「中華学校分裂事件」である。事件の経緯は以下の通りだ。

1952 年 8 月 1 日、横浜中華学校にいたのは夏休みの初日で学校には当直の教員一人と、校庭で遊んでいる数人の近所の学生だけであった。そこに突然学校の副理事長の段氏が見知らぬ中国人男性数人を伴ってやってくると教員室と校長室を占拠した。彼らは駐日大使館が指名した新校長王慶仁と新任教員たちだという。校庭にいた学生们が異変に気づき、中華街を駆け巡って大声で知らせてまわり、父兄たちが駆け付けた。何の説明もなく、誰も正確な状況がわからないまま夕方になると数百人の日本の武装警官がバスでやってきて「即刻全員退去せよ！」と命じた。問答無用で乱闘騒ぎに発展し、教師や父兄は校内から追い出され、学校は封鎖された。夏休みが終わり、新学期の始業式の最中に再び数百人の武装警官が入ってくると教師と生徒を教室から追い出した。さらに、中華民国海軍の兵士数十人が校庭に整列し、人々を威嚇した。

騒ぎを聞いて駆け付けた父兄たちが警官たちと再び乱闘となり、校長と教師 5 名、中学生 7 名の合計 13 名が逮捕され、加賀町警察署に勾留された<sup>26</sup>。

この事件の結果、小学部 6 学年 3 クラスと中学部 3 学年 3 クラスの合計約 860 名のうち約 660 名は学校から追放された。横浜中華学校に残った生徒のうち約 80 人は新しい教師を迎える授業を再開し、約 110 名は日本の学校へと移ったが、追放された約 660 名の生徒は、共に追い出された教師らと周囲の民家などに分散して学習する寺子屋状態を余儀なくされた<sup>27</sup>。その後追放された人々が 1953 年 9 月に建設したのが横浜山手中華学校である。そして、この横浜山手中華学校を設立するために立ち上がったのが、当時の華僑社会からこぼれ落ちていた存在ともいえる華僑の女性たちであった。この女性たちの動きについては後述する。

この事件のきっかけとなったのは中華学校の生徒が作文の中で使用した「解放」の 2 文字であり、中華民国側の言い分は「解放とは社会主義思想の専売特許なのであって、学生たちに「赤化教育」を施すなど言語道断であるため、即刻教師を解雇し生徒に処罰をすべし」というものであった。この事件では、中華学校側が要求を飲まず中華民国駐日代表側も譲らなかつたため結果的に武力衝突が起り逮捕者まで出ることとなつた。そして、両者譲らぬ状況が続いたため、学校が分裂することとなつたのである。この事件によって、台湾系の横浜中華学校（改名後は横浜中華学院）と横浜山手中華学校の間には、追放した側と追放された側という確執が生じたのである。

また、この事件が起きた教育現場の背景には中華民国が事件以前から横浜中華学校に加えていた圧力がある。当時横浜中華学校で教員を務めていた烏勒吉氏は、当時の状況について「先生たちは中立、政治なんかに関わるのは嫌だったの。みんな勉強が一番大切だと思っていたから」と述べている。さらに、1951 年に校長に就任した烏氏に反共教育を行うように指示してきた使者に対して彼は、「でも俺は言ったよ、ここは華僑学校だと。勉学の場所で、政治の問題を教える必要はない。ただ、大陸の地理、歴史を教えているのだからその過程でそういうことに触れるかもしれないがそれだけのことだと。北京が首都の国は、今はたまたま中華人民共和国だけど、政治のことなんていうのは、大きくなれば生徒たちが自分自身で判断することなんだから」と述べたのであった<sup>28</sup>。

このように、学校分裂事件が起こる以前は、教育の場に政治を持ち込むべきではないと考え不満を抱いていた教師が存在しており、この事件が起こる以前の戦後の華僑

社会において中華学校は政治的イデオロギーからは離れていたものであったことがわかる。しかし、中華学校が分裂したことによって中華学校の教育は政治的な色合いを強めていく。

学校分裂事件の当事者で、横浜中華学校に新校長として任命された王慶仁氏は、学校に派遣された経緯を「日本に来たのは進駐軍に招請されたためだが、ある中国人の友人に横浜の中華学校の先生が共産党教育をやっている。君が校長になって、正常な教育をやってくれ、と頼まれて引き受けた。学校経営の権限を持つ学校董事会（理事会）でも満場一致で私を承認した」と語ったうえで、学校での教育方針について「華僑一世はただ働くだけ、生活に追われていた。自分が果たせなかつた夢を子に託し、教育熱心な人が多い。横浜の中華学校創立者は孫文先生だ。私たちは三民主義を基本に、仁愛と信義と忠孝と儒教を取り入れた教育をやってきた。共産主義とは違う教育方針です。横浜には主義の違う華僑がいるのだから、学校が二つあってもいいでしょう」と発言している<sup>29</sup>。

王氏は孫文の三民主義にもとづく「民族教育」を教育方針として掲げており、共産主義的な教育方針に対してそれを明確に区別している。前出の鳥氏の証言とは反対に、華僑学校は教育のなかに政治的思想を取り入れている。つまり、学校事件によって中華学校を取り巻く事情は一変し、残った生徒たちは以前の華僑が日本社会で生活するための実用的な教育から、祖国とのつながりを意識せざるを得ない、民族的な教育を受けることとなったのである。

そして、再建後の横浜山手中華学校でも民族教育が行われるようになったことを、小学校時代に台湾系の東京中華学校と大陸系の横浜中華学校の両方の学校に通ったことのある譚璐美氏の次のような思い出から読み取ることができる。

「小学一年から小学五年まで学んだ台湾系の東京中華学校では、校舎に掲げられた英雄の肖像画は孫文と蒋介石であった。国語（中国語）の教科書の絵はカラー刷りで、赤色は“共産匪賊”に刺し殺されている農民の体から流れ出る血の色であった。休み時間に子供同士で鬼ごっこをするときは、「東南西北指共匪！」と叫んで順に指をさし、“共匪”に当たった子供が鬼になった。ところが、小学校六年生で横浜山手中華学校に転校すると、事態はまるで逆転した。校舎に掲げられた大きな肖像画は毛沢東と劉少奇であり、粗末なわら半紙に白黒で印刷された

国語の教科書には、農民を刺殺している国民党員の絵があった。」<sup>30</sup>

また複数の華僑から「学校が違ったら道であっても口をきいてはいけない」という証言があり、学校が異なれば口をきいてはいけない、塾などの習い事では普通に遊んで友達になるが、他の生徒の眼がある外では互いに知らないふりをするという状況が生じ<sup>31</sup>、少なくとも大陸系・台湾系を問わず中華学校に通う子どもたちと保護者たちは教育内容だけでなく普段の何気ない日常生活ですらも「自分の民族」を意識しなければならない状況へと華僑社会は変化していったのである。

こうした状況から思い出されるのは、2章1節でみた黄礼祥氏のケースである。黄氏のケースでは中華民国建国時期における康有為ら改憲派と孫文らの革命派の対立が、大同小学校と華僑学校間の関係の悪化のうちに反映されていた。そこに通う児童の関係も、普段道ですれ違っても口を利かないが、卒業したら仲良くなる、という点で類似している。では、19世紀後半の大同小学校と華僑学校間の対立関係と、1950年代からの横浜中華学院と横浜山手中華学校の対立関係というこの2つケースは、時代が異なるだけでイデオロギーの対立による同じ現象と捉えてよいのだろうか。論者は異なるものではないかと考える。なぜならこの2つのケースでは、そこに見られるナショナリズムの性質が異なると言えるからである。前者の場合は、政治的な運動として孫文らナショナリストによって華僑社会に持ちこまれたイデオロギーの対立であるのに対して、後者は公定ナショナリズムの性質を持っているといえるのである。

B.アンダーソンは、公定ナショナリズムを「共同体が国民的に想像されるようになるにしたがって、その周辺にあるか、そこから排除されるかの脅威に直面した支配集団が、予防措置として採用する戦略である」<sup>32</sup>としている。後者の横浜中華学院と横浜山手中華学校の対立関係は、学校分裂事件における中華民国からの干渉によって、中華学校で国語（中国語）によって民族教育が行われたようになったことで起きた対立であった。つまり、学校分裂事件とその後の中華学校での民族教育は、1949年に中華人民共和国が建国したことにより、大陸派の共同体が国民としての意味合いをもって想像され始めたことへの予防措置として行われたものだと捉えることができるるのである。

こうしたことから、前者と後者では祖国の権力の介入とそれぞれの共同体が国民的に想像されているか否かという点が異なっているため、同じ教育現場を発端とした対

立のようにみえても、別の性質を持つものであるといえるのではないだろうか。

## (2) 先鋭化するナショナリズム

横浜の華僑社会では、教育現場以外でも国共の対立が明確になっていく。その一つとしてあげられるのが、1966年毛沢東による文化大革命の影響によって起きた学生運動で、これは大陸で活動していた紅衛兵<sup>33</sup>を模倣したものであった。

横浜中華街に暮らす華僑である香港出身の簡蘇梅氏は当時の被害状況について「反革命分子だといってビラを撒かれたり、店のガラスを割られたり、テーブルかけの布製品の箱に墨を流しこまれて、全部だめになったこともあった。あの頃の人はみんな知っているよ」<sup>34</sup>と証言している。

彼らは国民党を支持しているとされた華僑の店の破壊や街中への落書きなど、自分たちが「反革命」と認識したものや人々への攻撃を開始し、その当時の中華街では紅衛兵による暴力事件が頻発し外歩きは危険といわれるほどの状況になった。

また、大陸派華僑と台湾派華僑のナショナリズムを高揚化・先鋭化させることとなった出来事が1972年9月29日の日中国交樹立である。日中国交樹立がなされたことにより台湾系の華僑内には、「日本と中華民国の国交が断絶されると日本政府が中華民国国籍保持者に圧力を加え日本にある資産を没収するのではないか」とか、「中華人民共和国が中華民国国籍保持者に報復を開始するのではないか」などの噂によって大きな不安が広まった。こうした状況を受け、台湾系華僑の間では日本に帰化することを選択する人や無国籍でいることを選択する人が急増し、日本が中華民国との国交を断絶し中華人民共和国と国交を樹立したことに大いに不満を持った。一方で、大陸派華僑はこの日中国交樹立を時代の流れとして受け止め歓迎する姿勢を示したため、華僑組織の分断が加速し在日華僑社会における大陸派華僑と台湾派華僑の対立がさらに表面化することとなったのである。

この台湾系と大陸系との対立の深まりを象徴するような事件が、国交樹立された翌日の1972年9月30日に横浜中華街で起こっている。それは、大陸系華僑の過激な若者たち約30名が台湾系の横浜中華学院に侵入し、双方の口論から小突きあいになったという事件である。大陸系華僑の若者たちは、横浜中華学院が台湾系の華僑に支配されていることに対して不満を口にしながら、横浜中華学院の校長経験者で当時横浜華僑総会の副会長を務めていた王慶仁氏を刀で切りつけたり、殴る蹴るなどの暴行

を加えて逃走した。王氏は1ヶ月入院するほどの重症を負った<sup>35</sup>。この暴力事件のきっかけは、日中国交樹立がなされたことであるが、遠因となっているのは前述した学校分裂事件である。

1960年代から70年代にかけては、華僑間の対立が暴力を伴ったものとして表面化しており、台湾と大陸の対立が華僑の人々の日常生活にまで浸透している様子を見ることができる。

### (3) 華僑組織の分断

戦後の華僑組織は国民党と共産党間の対立や、日中関係の変化によって形を変え続けてきた。戦後の華僑社会における最初の組織は1945年8月に結成された「神戸華僑総会」であり、この組織を構成したのは神戸華僑青年会のメンバーを中心とした大陸出身者であった。その翌年には日本国籍から中華民国国籍に復帰した「台灣省民会」のメンバーも神戸華僑総会に合流し、日本における最大の華僑自治団体が形成されることとなった。その後は、中華民国駐日代表団の指示により大陸出身者の連合会と台湾同郷会が合併され、ほとんどの都道府県に華僑の自治団体として華僑連合会が組織された。1946年の4月には、日本各地の華僑連合会の代表が熱海に集結し、「中華民国留日華僑総会」が結成される。この時点では、中国本土において国民党と共産党的対立が深まりつつあるが、在日華僑組織はいまだ大陸派と台湾派に分化されておらず一つの組織としてまとまっていた。

しかし、1949年に中華人民共和国が建国され大陸と台湾の対立が決定的になると在日華僑組織は大きな変化を迎えることとなった。1951年に台湾側は共産党からの影響を排除しようと組織改革を断行し、名称を「留日華僑連合総会」へと改めた<sup>36</sup>。

こうした台湾側の動きを受け大陸側は、中華民国代表団に公式認証を取り消されたため「東京華僑総会」を組織した。この東京華僑総会を中心に、中華人民共和国政府と連絡を取り、華僑や留学生たちの生活をサポートしていくのである。その後、大陸系華僑組織は1969年に日本政府が出した出入国管理法案と外国人学校法案に対する反対運動の中で結成された全国の華僑・華人団体の統一組織である「留日華僑代表会議」へと規模を拡大し、この組織は1999年に「留日華僑連合総会」として成立する<sup>37</sup>。

横浜における華僑組織の始まりは、1945年10月に結成された「横浜臨時華僑総会」

であるが、実質的に華僑の事業が開始されるのは<sup>38</sup>、1946年3月に「横浜華僑連合会」が成立してからである。この連合会は1951年に「横浜華僑総会」と改称された。横浜華僑総会も大陸と台湾の対立の影響を受けるが、組織の分断が決定的になったのは学校分裂事件後の1953年の理事会で理事の間に分裂が生じ、大陸派の理事3名が脱退したことがきっかけである。脱退した理事は新たに「横浜華僑聯誼会」を結成し、1972年に正式に華僑総会と称されたことにより、横浜に「横浜華僑総会」という同じ名称の総会が2つ存在するようになったのである<sup>39</sup>。

以上の経緯からみてとれるように、1950年代前半には華僑組織が大陸派と台湾派の二つに分かれており、教育現場だけにはとどまらず華僑社会を分断する事態となつた。

### おわりに

本稿では、近代以降に横浜華僑社会にナショナリズムが芽生えてから、先鋭化したそのナショナリズムが華僑社会に影響を及ぼし、華僑社会を分断するまでの動向について考察した。これまで見てきたように、華僑はディアスporaならではの民族意識の高さを有し、祖国である中国のネイションを形成するきっかけともなる知識人たちの思想に大きな影響を及ぼした。しかし、知識人の思想に影響を及ぼしていた当時の横浜華僑の間には、革命への参加や献金、華僑学校の建設などによって民族意識の高まりは生じたものの、あくまでも同郷の地縁組織や、血縁組織、あるいは職縁組織のつながりに基づくものであったといえる。そして、戦時期における中国で行われたような大規模な抗日運動は伴わないが、華僑の間に素朴な形で表れた抗日ナショナリズムを経て、戦後の分断を伴うナショナリズムへと変容した。そして、この戦後における華僑のナショナリズムをみるうえで鍵となるのが、民族教育である。

横浜の華僑社会では、1897年という世界的にみても早い段階で、華僑の民族教育が開始された。1928年に中華民国が建国されて以降、この政府は教育においても華僑の重要性を意識し、華僑の教育関連法規を制定したため、華僑学校は中華民国政府の運営方針に沿った管轄を受けることとなった。ただし、大陸系の学校は1949年に中華人民共和国が成立してからも、制度上しばらくは中華民国政府の管轄下にあったが、1955年に中華人民共和国が華僑に「自主的に国籍を選択させる」という原則を確立したことをきっかけに、その管轄下から外れ、華僑事務弁公室との協力関係を築

いていった<sup>40</sup>。こうした経緯によって、戦後は徐々に華僑自身が学校（大陸系）の自主権を握っていくこととなった。

中華学校分裂事件をきっかけに、華僑学校が台湾系と大陸系の2校に分かれそれぞれの学校で、国語（中国語）で編纂された教科書を用い、その国語を教授語とした民族教育が行われるようになると、華僑の人々のなかにつくられた台湾系中国人（中華民国）、あるいは大陸系中国人（中華人民共和国）という「想像の共同体」が明確化されることとなったのである。そして、この現象は一種の公定ナショナリズムの文脈でも論じができる。祖国の権力の介入による民族教育の強化という形で表れた上からのナショナリズムと、華字紙や教科書、大陸から渡ってきた『毛沢東語録』などの祖国に関連する出版物が普及したことが、華僑のナショナリズムを先鋭化し、華僑社会を分断することとなった要因であるといえるのである。

ここまで横浜華僑社会におけるナショナリズムの性質の変容と社会が分断される過程をB. アンダーソンの理論を用いて論じてきた。しかし、この理論では、「想像の共同体」は担い手が同一の意識を共有する単一のものであると考えられやすく、その共同体の担い手あるいは受け手の多様性を見落してしまうことになりかねない。実際、横浜華僑社会では、華僑社会が分断されナショナリズムが先鋭化される過程で、「女性」という新たなエスニシティが登場するのである。華僑の女性たちは、学校分裂事件によって子どもたちの教育機会が脅かされた際に、子どもたちの民族教育を守るために1953年に結成された横浜華僑婦女会の成立をきっかけに、民族教育の支援、そして女性の自立と団結、伝統文化の継承などを目的として華僑社会で活動していくこととなった<sup>41</sup>。つまり、「想像の共同体」を構成する人々は単一な存在とはいせず、ジェンダー、宗教といったさまざまな条件によって「想像」のされ方が異なり、それが新たなエスニック共同体の形成につながるといえるのである。

また、1980年代以降は新自由主義の流れに伴うエスニシティの統合がみられ、横浜の華僑としての地域色を強めた動きや、1970年代以降に流入した新華僑との関係などによって、横浜中華街におけるエスニシティはさらに多様なものとなり、華僑の人々のエスニック・アイデンティティも変容していくこととなる。

このようなエスニシティの多様な在り方と、それを受け入れる日本社会との関係、またその中で、ときに複合的なものとして現れ、場合によっては使い分けられる華僑の自意識などの問題は、華僑社会を研究することにおいて大変重要なものであり、引

き続き注目されるべき課題を、私たちに提供してくれるのである。

## 参考文献

- John Breuilly, "Approaches to Nationalism" in *Mapping the Nation*, edited by Gopal Balakrishnan, London, Verso, 1996.
- アントニー・D・スミス（高柳先男訳）『ナショナリズムの生命力』昌文社、1998年
- ベネディクト・アンダーソン（白石隆・白石さや訳）  
『定本 想像の共同体・ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山、2007年
- アーネスト・ゲルナー（加藤節訳）『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年
- 飯島 渉『華僑・華人研究の現在』汲古書院、1999年
- 内田直作『日本華僑社会の研究』大空社、1998年
- 王維『日本における伝統の再編とエスニシティ祭祀と芸能を中心に』風響社、2001年
- 王 維『素顔の中華街』洋泉社、2003年
- 大河原志保「日本華僑社会における両岸関係の影響 - 横浜中華街の事例から」  
早稲田大学アジア太平洋研究科論集、20号、2011年1月、所収。
- 過 放『在日華僑のアイデンティティの変容』東信堂、1999年
- 菊池 一隆『戦争と華僑』汲古書院、2011年
- 黃斌『近代中国知識人のネーション像－章炳麟・梁啓超・孫文のナショナリズム－』  
御茶の水書房、2014年
- 財団法人中華会館・横浜開港資料館『横浜華僑の記憶 - 横浜華僑口述歴史記録集 - 』  
財団法人中華会館、2010年
- 朱 慧玲『日本華僑華人社会の変遷』日本僑報社、2003年
- 菅原幸助『日本の華僑』藤田雄三、1979年
- 戴 国輝『もっと知りたい華僑』弘文堂、1991年
- 田島英一『弄ばれるナショナリズム』朝日新聞社、2007年
- 田中健之『横浜中華街 - 世界最強のチャイナタウン - 』中央公論新社、2009年
- 譚璐美・劉傑『新華僑 老華僑 - 変容する日本の中国人社会 - 』文藝春秋、2008年
- 張王玲『華僑文化の創出とアイデンティティ中華学校・獅子舞・閔帝廟・歴史博物館』

ユニテ、2008年

西村成雄編『現代中国の構造変動3 ナショナリズム・歴史からの接近』

東京大学出版、2000年

日本孫文研究会、神戸華僑華人研究会編著『孫文と華僑』汲古書院、1999年

村上 令一『横浜中華街の華僑伝』新風舎、1997年

安井三吉『帝国日本と華僑 - 日本・台湾・朝鮮』青木書店、2005年

「横浜華僑婦女会五十年史」編集委員会『横浜華僑婦女会五十年史』

横浜華僑婦女会、2004年

#### WEB サイト

横浜華僑婦女会公式 HP

<http://www.yokohama-chinese.gr.jp/yc2/fujyo/fujyo.html> (2018年1月2日 アクセス)

法務省在留外国人統計

[https://www.estat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&stat\\_infid=000031557945&lid=000001177523](https://www.estat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&stat_infid=000031557945&lid=000001177523) (2018年1月2日 アクセス)

#### 注

- <sup>1</sup> 2016年末、在留外国人総数約238万2千人中、中国系が約74万8千人(中国約69万5千人、台湾約5万2千人)と、続く韓国系約48万5千人(韓国約45万3千人、朝鮮約3万2千人)と比較しても最も多い。(法務省 在留外国人統計/  
[https://www.estat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&stat\\_infid=000031557945&lid=000001177523](https://www.estat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&stat_infid=000031557945&lid=000001177523) 2018年1月2日アクセス)
- <sup>2</sup> 戴国輝『もっと知りたい華僑』弘文堂、1991年、20頁。
- <sup>3</sup> 横浜市中区にある500メートル四方の敷地内に620店以上の店舗があり、年間2000万人を超える観光客が訪れる。他国のチャイナタウンと比較すると規模に比べ来客数が多いことが特徴の一つ。
- <sup>4</sup> E.グルナー(加藤節訳)『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年、1頁。
- <sup>5</sup> B.アンダーソン(白石隆・白石さや訳)『定本 想像の共同体・ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山、2007年、24頁。
- <sup>6</sup> A.D.スミス(高柳先男訳)『ナショナリズムの生命力』昌文社、1998年、126-130頁。
- <sup>7</sup> 西村成雄編『現代中国の構造変動3 ナショナリズム・歴史からの接近』東京大学出版、2000年、10-12頁。
- <sup>8</sup> 黄斌『近代中国知識人のネーション像－章炳麟・梁啓超・孫文のナショナリズム－』御茶の水書房、2014年、49-50頁。
- <sup>9</sup> 同書、211頁。
- <sup>10</sup> 田島英一『弄ばれるナショナリズム』朝日新聞社、2007年、91頁。
- <sup>11</sup> 「僑居華民」の略語。
- <sup>12</sup> 日本孫文研究会、神戸華僑華人研究会編著『孫文と華僑』汲古書院、1999年、242頁。

- <sup>13</sup> 孫文は、華僑に対して革命を働きかける拠点としての「興中会支部」を僑校のなかにおき、ネットワークをはかっていた。同書、244 頁。
- <sup>14</sup> 中国の近代化をめぐる動きのなかで、洋務派(曾国藩(1811-1872)、李鴻章(1823-1901))、変法立憲派(章炳麟(1869-1936)、康有為(1858-1927)、梁啓超(1873-1901))、革命派(鄒容(1885-1905)、孫文、陳天華(1875-1905)、陳少白(1869-1934)、鄭士良ら)の主に三つのグループが存在していた。前掲書、244 頁。
- <sup>15</sup> 張王玲、『華僑文化の創出とアイデンティティ中華学校・獅子舞・閔帝廟・歴史博物館』ユニーク、2008 年、50 頁。
- <sup>16</sup> 財団法人中華会館・横浜開港資料館『横浜華僑の記憶-横浜華僑口述歴史記録集-』財団法人中華会館、2010 年、22 頁。
- <sup>17</sup> John Breuilly, "Approaches to Nationalism" in *Mapping the Nation*, edited by Gopal Balakrishnan, London, Verso, 1996, p.148.
- <sup>18</sup> 安井三吉『帝国日本と華僑-日本・台湾・朝鮮』青木書店、2005 年、203 頁。
- <sup>19</sup> 内田直作『日本華僑社会の研究』大空社、1998 年、6-7 頁。
- <sup>20</sup> 菊池一隆『戦争と華僑』汲古書院、2011 年、17 頁。
- <sup>21</sup> 同書、107 頁。
- <sup>22</sup> その華僑の一人である周譲傑は、ピアノ工場を経営し 40 人の職人を雇っていたが、酒に酔つてもらした「蒋介石は立派だ」という一言が憲兵の耳に入り逮捕され、爪を剥がされバケツ一杯の水を鼻に流しこまれるなどの拷問を連日受け、終戦まで拘束された。解放されたのちも体調を崩し、翌年に病気で亡くなった。田中健之『横浜中華街-世界最強のチャイナタウン-』中央公論新社、2009 年、123 頁。
- <sup>23</sup> 菊池一隆、前掲書、395 頁。
- <sup>24</sup> 同書、397 頁。
- <sup>25</sup> 大河原志保「日本華僑社会における両岸関係の影響-横浜中華街の事例から」早稲田大学アジア太平洋研究科論集、20 号、2011 年 1 月、332 頁。
- <sup>26</sup> 譚路美・劉傑『新華僑 老華僑-変容する日本の中国人社会-』文藝春秋、2008 年、135-138 頁。
- <sup>27</sup> 村上令一『横浜中華街の華僑伝』新風舎、1997 年、75-76 頁。
- <sup>28</sup> 同書、74 頁。
- <sup>29</sup> 菅原幸助『日本の華僑』朝日新聞社、1979 年、259 頁。
- <sup>30</sup> 譚路美・劉傑、前掲書、143 頁。
- <sup>31</sup> 大河原志保、前掲書、334 頁。
- <sup>32</sup> B.アンダーソン、前掲書、165 頁。
- <sup>33</sup> 1966 年に毛沢東が文化大革命を発令すると毛沢東語録を片手に「造反有理」「革命無罪」と呼び、街頭に繰り出し暴力的な反乱を繰り返した過激な学生組織のこと。
- <sup>34</sup> 村上令一、前掲書、89 頁。
- <sup>35</sup> 同書、76-78 頁。
- <sup>36</sup> その後 1972 年には「中華民国留日華僑連合総会」に改め、その翌年には日本に帰化した華僑に配慮し、「日本中華連合総会」と定めた。
- <sup>37</sup> 大陸系組織も日本に帰化した華僑に配慮し 2003 年には「日本華僑華人連合総会」と名称を改めている。譚路美・劉傑、前掲書、240-243 頁。
- <sup>38</sup> これまで中華会館が管理していた土地、財産、運営業務と閔帝廟や中華義荘の管理などの事業が横浜華僑連合会に引き継がれた。
- <sup>39</sup> 二つの華僑総会は現在も統合されていない。王維『日本における伝統の再編とエスニシティ祭祀と芸能を中心に』風響社、2001 年、213-214 頁。
- <sup>40</sup> 張王玲、前掲書、57 頁。
- <sup>41</sup> 横浜華僑婦女会五十年史」編集委員会『横浜華僑婦女会五十年史』、横浜華僑婦女会、2004 年